

# 統計茨城

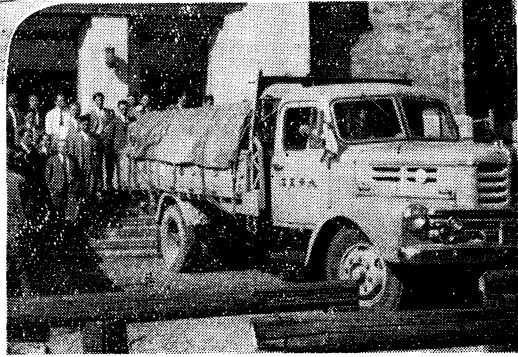
1960-10

## 目次

国勢調査	1
昭和35年国勢調査結果速報	2
中学生・高校生の卒業後の状況	7
〔秋の夜話〕	14
中元売出しの結果	15
毎月人口世帯異動調査結果(35.8月分)	17
水戸の小売物価(35.8月)	19
毎月勤労統計調査結果(35.7月分)	21
横軸縦軸	24
日本統計のふるさと(その1)	25
新市町村の横顔(西茨城郡岩間町の巻)	27
〔隨筆〕行政近代化と統計	28



調査員の实地調査（水戸市で）



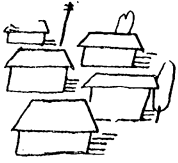
国勢調査票総理府へ出発（県庁裏玄関で）

## 国 勢 調 査

国勢調査も終り、昭和35年の統計の宴はおわつた。10月24日に調査票をトラック2台に積んで東京へ送り、総理府到着は富山県に次いで全国第2位であつた。

今はやりの3Sではないが、統計にもSは大いに関係がある。Statistics(統計)は Security(確実なもの)でなければならない。そして最近では Speed(早さ)が要求されている。国勢調査が全統計関係者の努力で、非常な Speed(早さ)で完了したことは喜ばしい。

国勢調査の調査票を審査していると、当然のことながら、すべての世帯が例の20近くの調査項目によつて表章されてしまつて、貧富の差も感じなければ、人間の美醜も感じられない。あるのは抽象された夫とか妻、そしてその結びつきがどの位長くて子供が何人できたか、いくら稼いでいるのかは知らないが、どこかで働かなくてはならない人間の宿命——1日何百枚となく調査票を見ていると、そういった何か綿々と続いている人間の生の姿に圧倒されて息苦しくなる。夜、街に出て我々に親しい町並に接し、灯のともっている部屋をのぞくと、はじめて、現実の生活は潤いがあつて、いいものだなあと感じたものである。



## 昭和35年国勢調査結果速報

# 本県の人口は2,046,969人

(昭和30年国勢調査より16,977人減)

本年10月1日を期して第9回国勢調査が、全国一斉に行われたが、本県においては統計関係者の非常な努力により10月24日に審査集計を完了し、総理府統計局に全国第2位で調査票を提出するという快挙を見た。

ここに公表する数字は、今回の国勢調査の結果を、県において集計したもので、統計局の承認を得て発表するものであるが、確定数は、後に発表される統計局の数字をもつてあてられたい。

この数字は概数ではあるが、前回の昭和30年の国勢調査の結果と比較すると、若干の変化が見られる。そのいくつかをとり上げて見よう。

### 1. 人口について

#### 総人口

県の総人口は2,046,969人、うち男は1,000,168人、女は1,046,801人であった。昭和30年の国勢調査にくらべ、総人口で1万7千人近くの減少である。この減少はちよつと意外であったが、しかし最近の経済界の好況により労働力の不足が各方面で叫ばれており、県下の町村を歩いて、若い人達が目立って少くなっている状態であったから、この数字は当然のことを裏書きしたに過ぎないともいえる。

なお、昭和30年の国勢調査との差17,068人(県界の変更による調整分91人を減じていない)を男女別に見ると男の減が5,925人、女の減が11,143人である。これは本県の人口の社会移動は、男よりも女の方が多いということを示している。女が労働力として男よりも多く県外に流れていることであろうか。

毎月人口世帯移動調査により、最近5カ年の本県の人口動態を見ると、自然増(出生、死亡の差)は月平均1,613人、年平均19,351人で、本県の総人口を205万とした場合、年0.94%、約1%の割で自然増があつた。(この1%づつ自然増がある傾向は、あまり変らない。)したがつて、昭和30年から35年の5年間には、自然増だけを考えた場合、約5%の増が考えられるわけである。

一方、この間の社会減(転出、転入の差)は、月平均1,646人、年平均19,757人、これが総人口に対する割合は0.96%で、5年間にやはり約5%の社会移動による人口の減少があつたわけである。

この社会移動による人口の減少が、自然増による人口の増加を上廻り、本県の人口は月々いくらかづつ減少の傾向にあつたわけであるが、今回の国勢調査により、実際は社会移動による人口の減少が意外に多かつたことになる。

市町村別に見ても、一様に人口は減つており、増加し

たところは、市部においては、水戸市、日立市、古河市勝田市、高萩市、北茨城市、郡部においては西茨城郡友部町、那珂郡東海村、多賀郡十王町、稲敷郡牛久町、北相馬郡取手町のわづかに11市町村に過ぎない。したがつて人口の減少した市町村は81であり、うち、5%以上減少したのは43市町村の(市は水海道市の6.1%のみ)多きにのぼつている。

これを見ても、最近の人口の社会移動の特色が理解できる。その1つとして人口の都市集中は、昭和35年の国勢調査における郡部の人口が、昭和30年のそれにくらべ5万人以上減少し、反対に市部の人口は3万5千人近く増加していることにあらわれている。ただこの都市集中も、本県においては、日立市、勝田市など工業都市に対して顕著である。東海村には日本原子力研究所があり、取手町、牛久町、古河市は東京都の衛星都市的性格を持ち始め、友部町には病院があり、水戸市は県都として商業が栄え、北部の高萩市、北茨城市、などはその地に企業があるために社会移動が行われず、自然増加がそのまま市や町の増加率(5%程度)となつてあらわれたものであろう。

#### 男女の人口の割合

本県における人口の男女の割合は、昭和5年の国勢調査では女100人につき男97.5、昭和25年が95.0、昭和30年が95.1であつたが、今回の調査では95.5となつている。女の数が男の数より多いのは各市町村とも同じであるが日立市、勝田市、内原村、東海村、阿見町、総和村の6市町村においては男が女よりも多い。阿見と総和には自衛隊がある。

### 2. 世帯数について

世帯数については、国勢調査ごとに世帯についての定義が異つているので、それを考慮に入れての比較が必要であるが、今回の調査による総世帯数は409,421世帯で昭和30年の世帯数382,315世帯(町村合併による調整は行わない数字)より増加している。

人口は減少し、世帯が増加しているわけであるが、しかし郡部における世帯数は昭和35年が219,969世帯で、昭和30年の221,005世帯より減少し、反対に、市部における昭和35年の世帯数は189,452世帯で、昭和30年の161,310世帯より大幅に増加している。中でも日立市での世帯は1万以上の増加を示した。

人口の減少と、世帯の増加は、とりもおおざり1世帯当りの人員が少なくなつて来たことを示す。昭和25年の1世帯当り人員は5.43人、昭和30年が5.40人、今回は5.00人となつた。

市 町 村 別	世 帯 数	世 帯 人 員			昭 和 30 年 国 勢 調 査	
		総 数	男	女	人 口 総 数	35 年 と の 増 減
茨 城 県	(66) 409,421	(5,612) 2,046,969	(5,612) 1,000,168	1,046,801	2,063,946	— 16,977
市 計	(42) 189,452	(3,489) 881,654	(3,489) 434,338	447,316	846,683	+ 34,971
水 戸 市	(1) 32,710	(20) 139,386	(20) 67,111	72,275	128,221	+ 11,165
日 立 市	36,644	161,236	84,002	77,234	135,368	+ 25,868
土 浦 市	(22) 16,135	(865) 71,473	(865) 34,759	36,714	72,023	— 550
古 河 市	9,481	42,475	20,213	22,262	40,206	+ 2,269
石 岡 市	7,309	34,772	16,534	18,238	35,688	— 916
下 館 市	10,139	51,253	24,837	26,416	52,850	— 1,597
結 城 市	7,188	38,058	18,269	19,789	39,490	— 1,432
竜ヶ崎 市	6,915	33,581	16,126	17,455	34,337	— 756
那 珂 湊 市	7,222	34,523	16,780	17,743	34,832	— 309
下 妻 市	(1) 5,800	(4) 30,011	(4) 14,384	15,627	31,951	— 1,940
水 海 道 市	7,429	37,548	17,933	19,615	39,971	— 2,423
常 陸 太 田 市	7,840	38,541	18,737	19,804	39,630	— 1,089
勝 田 市	(18) 8,393	(2,600) 43,276	(2,600) 23,084	20,192	38,674	+ 4,602
高 萩 市	7,070	32,821	16,228	16,593	31,287	+ 1,534
北 茨 城 市	12,680	60,561	29,905	30,656	58,379	+ 2,182
笠 間 市	6,497	32,139	15,436	16,703	33,776	— 1,637
郡 計	(24) 219,969	(2,123) 1,165,315	(2,123) 565,830	599,485	1,217,263	— 51,948
東 茨 城 郡	(4) 26,111	(226) 134,191	(226) 65,219	68,972	139,691	— 5,500
常 澄 村	1,751	9,846	4,800	5,046	10,192	— 346
茨 城 町	(3) 5,642	(164) 30,848	(164) 15,144	15,704	31,613	— 765
小 川 町	(1) 3,051	(62) 15,761	(62) 7,610	8,151	16,460	— 699
美 野 里 町	2,871	14,676	7,171	7,505	15,246	— 570
内 原 村	2,387	12,921	6,479	6,442	13,173	— 252
常 北 町	2,380	11,840	5,704	6,136	12,620	— 780
桂 村	1,804	8,785	4,231	4,554	9,715	— 930
御 前 山 村	1,440	7,228	3,450	3,778	7,961	— 733
大 洗 町	4,785	22,286	10,630	11,656	22,711	— 425
西 茨 城 郡	11,407	59,656	28,842	30,814	61,351	— 1,695
友 部 町	3,622	19,003	9,159	9,844	18,704	+ 299
岩 間 町	2,672	13,657	6,641	7,016	14,318	— 661
七 会 村	733	4,029	1,975	2,054	4,286	— 257
岩 瀬 町	4,380	22,967	11,067	11,900	24,043	— 1,076
那 珂 郡	20,616	105,533	51,853	53,680	107,636	— 2,103
東 海 村	2,559	13,976	7,272	6,704	11,583	+ 2,393
那 珂 町	6,018	30,562	15,044	15,518	30,960	— 398

市 町 村 別	世 帯 数	世 帯 人 員			昭 和 30 年 国 勢 調 査	
		総 数	男	女	人 口 総 数	35 年 と の 増 減
瓜 連 町	1,418	6,983	3,399	3,584	7,180	— 197
大 宮 町	4,924	24,595	11,892	12,703	26,037	— 1,442
山 方 町	2,588	13,016	6,346	6,670	14,011	— 995
美 和 村	1,551	8,364	4,041	4,323	9,029	— 665
緒 川 村	1,558	8,037	3,859	4,178	8,836	— 799
久 慈 郡	14,234	74,230	35,885	38,345	79,160	— 4,930
金 砂 郷 村	2,762	14,749	7,095	7,654	15,579	— 830
水 府 村	2,216	11,636	5,578	6,058	12,257	— 621
里 美 村	1,482	7,668	3,653	4,015	8,200	— 532
大 子 町	7,774	40,177	19,559	20,618	43,124	— 2,947
多 賀 郡	2,333	11,007	5,460	5,547	10,553	+ 454
十 王 町	2,333	11,007	5,460	5,547	10,553	+ 454
鹿 島 郡	21,705	118,449	57,331	61,118	122,719	— 4,270
旭 村	2,029	11,745	5,659	6,086	12,388	— 643
銚 田 町	5,491	28,651	13,838	14,813	29,720	— 1,069
大 洋 村	1,846	10,211	4,927	5,284	10,937	— 726
大 野 村	1,847	10,678	5,219	5,459	11,290	— 612
鹿 島 町	2,966	16,131	7,694	8,437	16,407	— 276
神 栖 村	2,971	16,326	7,851	8,475	17,076	— 750
波 崎 町	4,555	24,707	12,143	12,564	24,901	— 194
行 方 郡	13,395	72,013	34,424	37,589	75,181	— 3,168
麻 生 町	3,708	20,182	9,762	10,420	21,159	— 977
牛 堀 町	1,275	6,796	3,215	3,581	7,106	— 310
潮 来 町	3,350	17,672	8,314	9,358	18,238	— 566
北 浦 村	2,223	12,400	5,879	6,521	12,871	— 471
玉 造 町	2,839	14,963	7,254	7,709	15,807	— 844
稻 敷 郡	(7) 21,749	(859) 112,561	(859) 54,941	57,620	116,206	— 3,645
江 戸 崎 町	2,614	13,016	6,210	6,806	13,724	— 708
美 浦 村	1,746	9,178	4,404	4,774	9,894	— 716
阿 見 町	(6) 4,624	(593) 22,325	(593) 11,281	11,044	22,727	— 402
牛 久 町	(1) 3,212	(266) 16,132	(266) 8,013	8,119	15,752	+ 380
莖 崎 村	1,104	6,337	3,138	3,199	6,495	— 158
新 利 根 村	1,801	9,489	4,582	4,907	10,048	— 559
河 内 村	2,416	13,064	6,336	6,728	13,886	— 822
桜 川 村	1,696	8,899	4,190	4,709	9,465	— 566
東 村	2,536	14,121	6,787	7,334	14,215	— 94
新 治 郡	15,726	83,373	40,736	42,637	89,040	— 5,667
出 島 村	3,489	18,260	8,953	9,307	19,783	— 1,523

市 町 村 別	世 帯 数	世 帯 人 員			昭 和 30 年 国 勢 調 査	
		総 数	男	女	人 口 総 数	35年との増減
玉 里 村	969	5,227	2,575	2,652	5,596	— 369
八 郷 町	5,672	30,669	14,900	15,769	32,616	— 1,947
千 代 田 村	2,147	11,619	5,699	5,920	12,198	— 579
新 治 村	1,624	8,394	4,144	4,250	9,084	— 690
桜 村	1,825	9,204	4,465	4,739	9,763	— 559
筑 波 郡	17,266	89,634	43,361	46,273	96,445	— 6,811
谷 田 部 町	3,996	20,567	10,060	10,507	22,048	— 1,481
伊 奈 村	2,167	12,012	5,752	6,260	12,568	— 556
谷 和 原 村	1,993	10,745	5,151	5,594	11,564	— 819
豊 里 町	2,163	11,164	5,461	5,703	12,194	— 1,030
筑 波 町	4,721	23,816	11,455	12,361	25,881	— 2,065
大 穂 町	2,226	11,330	5,482	5,848	12,190	— 860
真 壁 郡	14,153	76,680	37,063	39,617	80,879	— 4,199
関 城 町	2,699	14,978	7,238	7,740	15,718	— 740
明 野 町	3,096	17,512	8,501	9,011	18,445	— 933
真 壁 町	4,279	21,955	10,592	11,363	23,342	— 1,387
大 和 村	1,451	8,086	3,924	4,162	8,577	— 491
協 和 村	2,628	14,149	6,808	7,341	14,797	— 648
結 城 郡	9,395	52,185	25,174	27,011	56,307	— 4,122
八 千 代 村	4,213	24,435	11,832	12,603	25,939	— 1,504
千 代 川 村	1,609	8,447	4,068	4,379	9,250	— 803
石 下 町	3,573	19,303	9,274	10,029	21,118	— 1,815
猿 島 郡	(13) 20,685	(1,038) 119,883	(1,038) 58,457	61,426	126,080	— 6,197
総 和 村	(13) 3,394	(1,038) 20,704	(1,038) 10,575	10,129	21,870	— 1,166
五 霞 村	1,514	9,156	4,479	4,677	9,734	— 578
三 和 村	3,259	19,272	9,252	10,020	20,170	— 898
猿 島 町	2,518	14,806	7,208	7,598	15,636	— 830
岩 井 町	5,903	33,360	16,195	17,165	35,154	— 1,794
境 町	4,097	22,585	10,748	11,837	23,516	— 931
北 相 馬 郡	11,194	55,920	27,084	28,836	56,015	— 95
守 谷 町	2,189	11,449	5,571	5,878	12,095	— 646
取 手 町	4,919	22,587	10,972	11,615	21,233	+ 1,354
藤 代 町	2,360	12,606	6,075	6,531	12,941	— 335
利 根 町	1,726	9,278	4,466	4,812	9,746	— 468

注 1. ( )内は自衛隊と矯正施設に居住するもので内書である。

2. 昭和30年国勢調査の人口総数は、県界の変更による調整を行つている。

参 考

戦後の国勢調査における世帯総数と人口総数の推移

国勢調査年 実施(昭和22は臨時国勢調査)	世帯数	人			前回調査との差 (△は減)	同左 1年当り (△は減)	1世帯当り 世帯数 人員	性比 女子100に 対する男子 の数
		男	女	計				
昭和22年	377,739	974,289	1,039,446	2,013,735	—	—	5.33	93.7
〃 25年	375,861	993,694	1,045,724	2,039,418	25,683	8,561	5.43	95.0
〃 30年	382,315	1,006,093	1,057,944	2,064,037	24,619	4,924	5.40	※ (94.5) 95.1
〃 35年 (概数)	409,421	1,000,168	1,046,801	2,046,969	△ 17,068 男△5,925 女△11,143	△ 3,414	5.00	※ (95.0) 95.5

注 県界の変更による調整を行っていない。

※自衛隊矯正施設を除いた数

前回調査に比較して人口の増加した市町村

市町村名	昭 30年	昭 35年	差引増	増加率 (昭 30年を) 100とする	市町村名	昭 30年	昭 35年	差引増	増加率 (昭 30年を) 100とする
那, 東海村	11,583	13,976	2,393	20.7%	高 萩 市	31,287	32,821	1,534	4.9%
日 立 市	135,368	161,236	25,868	19.1	多, 十王町	10,553	11,007	454	4.3
勝 田 市	38,674	43,276	4,602	11.9	北 茨 城市	58,379	60,561	2,182	3.7
水 戸 市	128,221	139,386	11,165	8.7	稲, 牛久町	15,752	16,132	380	2.4
北, 取手町	21,233	22,587	1,354	6.4	西, 友部町	18,704	19,003	299	1.6
古 河 市	40,206	42,475	2,269	5.6	以上11市町村				

前回調査に比較して人口の減少した市町村

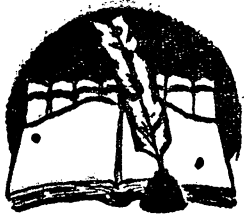
市町村名	昭 30年	昭 35年	差引減	減少率 (昭 30年を) 100とする	市町村名	昭 30年	昭 35年	差引減	減少率 (昭 30年を) 100とする
東, 桂 村	9,715	8,785	930	9.6%	筑, 筑波町	25,881	23,816	2,065	8.0%
〃 御前山村	7,961	7,228	733	9.2	新, 出島村	19,783	18,260	1,523	7.7
那, 緒川村	8,836	8,037	799	9.0	〃 新治村	9,084	8,394	690	7.6
結, 千代川村	9,250	8,447	803	8.7	那, 美和村	9,029	8,364	665	7.4
〃 石下町	21,118	19,303	1,815	8.6	稲, 美浦村	9,894	9,178	716	7.2
筑, 豊里町	12,194	11,164	1,030	8.4	以 下 略				

減少市町村数 81

前回調査に比較して人口の減少した市郡

(5%以上減少したもの)

結城郡 7.3% 筑波郡 7.1% 新治郡 6.4% 久慈郡 6.2% 水海道市 6.1% 真壁郡 5.2%



## 中学生・高校生の 卒業後の状況

—昭和35年度学校基本調査—

最近の我国経済事情の好調の波にのつて、明春の高校、中学校卒業者に対する求人も多く、すでに年末までにはその就職も決まってしまうという喜ばしい現象を呈している。今年の求職者には女中とか店員とかの希望者が少なく一般家庭、中小商店などをあわてさせているようである。

さて本県における今春の卒業者について、どのような部門に多く就職したであろうか、このほどその結果が集計されたので、その統計から眺めてみよう。

中学生についてみると、卒業者総数は42,150人で高校へ進学したものは18,949 (44.9%)、就職した者19,810人 (46.9%)、就職して進学している者584人 (1.3%)、何もしていない者2,502人 (6%)となる。

産業別の就職者は製造業が圧倒的に多く9,493人 (48%)、農林水産業5,691人 (29%)、これは自家農業に従事している者が多いため、卸小売業2,342人 (12%)、サービス業1,903人 (10%)となる。製造業で就職者の多いのは機械製造関係で3,684人 (39%)、金属製品関係の1,709人 (18%)、繊維関係1,604人 (17%)の順となっている。

高等学校では卒業者総数16,185人で、就職者は10,201人 (63%)、進学者1,819人 (11%)、無業者3,873人 (24%)となり、産業別就職者は鉄工業関係の2,806人が多く、このうち電気機具関係は1,297人 (46%)いる。卸売、小売業関係2,016人 (20%)、農林水産業1,613人 (16%)、公務915人 (9%)、運輸通信業734人 (7.2%)、金融関係567人 (5.5%)が主たる就職先となっている。ここで特に注目されるのは農業従事者であるが、昨年に比べてみると中学校において約7%と、連続の豊作にもかかわらず減少していることである。これは曲り角に来ていると言われる現在の農業の方向を表わしているものと考えられ、いわゆる農家の二、三男と称される潜在的失業者が工場方面に吸収されているものといえよう。



中学校の卒業後の状況

進学者と就職者

区 分	公 立			私 立					
	男	女	計	男	女	計			
進学者	高等学校	本科	通常	8,496	9,641	18,137	117	—	117
			定時制	395	106	501	—	—	—
			別科	106	88	194	—	—	—
			計	8,997	9,835	18,832	—	—	—
就職者 (a)			10,579	9,231	19,810	—	—	—	
就職してつづる進者	高等学校	本科	通常	1	—	1	—	—	—
			定時制	444	136	580	—	—	—
			別科	2	1	3	—	—	—
			計 (b)	447	137	584	—	—	—
無業			1,166	1,336	2,502	—	—	—	
死亡			1	2	3	—	—	—	
不詳			149	153	302	—	—	—	
合計 (卒業生総数)			21,339	20,694	42,033	117	—	117	
卒業者のうち高等学校へ入学を志願した者	高等学校	通常	9,676	10,023	19,699	117	—	117	
		定時制	870	268	1,138	—	—	—	

職業別就職者数

区 分	男	女	計
農業者、林業者および類似従事者	2,701	2,879	5,580
（農耕者、養蚕者、養畜者、林業従事者、狩猟者等）	18	8	26
漁業者および類似従事者	64	5	69
採鉱、採石従事者および類似従事者	73	1	74
運輸機関運転従事者	20	—	20
製造（金属加工従事者）	3,876	904	4,780
（紡織従事者）	51	477	528
（織物製品製造従事者）	154	902	1,056
（木材および木製品製造従事者）	474	25	499
（上記以外の製造修理従事者）	1,426	709	2,135
その他の生産従事者	259	77	336
（単純労働者）	217	104	321
（上記以外のその他の生産従事者）	62	293	355
事務従事者	989	1,343	2,332
売買および類似従事者	55	667	722
サービス（家事サービス従事者）	252	565	817
（対個人サービス従事者）	70	209	279
（上記以外のサービス職業従事者）	265	200	465
その他			
合計 ((a)+(b))	11,026	9,368	20,394

産業別就職者数

区 分	男	女	計	
農業	2,704	2,886	5,590	
林業・狩猟業	17	8	25	
漁業・水産養殖業	65	11	76	
鉱業	67	6	73	
建設業	164	4	168	
製造業	食料品製造業	308	197	505
	たばこ製造業	1	—	1
	繊維工業	58	465	523
	（衣服その他の繊維製品製造業）	147	934	1,081
	（木材・木製品製造業）	337	10	374
	（家具・装備品製造業）	126	19	145
	（パルプ、紙、紙加工品製造業）	120	70	190
	印刷出版関連産業	161	43	204
	化学工業	87	48	135
	（石油製品、石炭製品製造業）	12	1	13
	（ゴム製品製造業）	40	135	175
	（皮革同製品製造業）	85	15	100
	（窯業・土石製品製造業）	64	7	71
	鉄鋼業	206	1	207
	（非鉄金属製造業）	126	42	168
	（金属製品製造業）	1,337	204	1,541
	（機械製造業）	1,436	291	1,727
	（電気機械器具製造業）	1,011	571	1,582
	（輸送用機械器具製造業）	286	35	321
	（測量機械、医療機械等製造業）	38	12	50
（武器製造業）	4	—	4	
（その他の製造業）	229	174	403	
卸売業	201	163	364	
小売業	769	1,209	1,978	
金融保険業	7	12	19	
不動産業	4	2	6	
運輸通信業	110	82	192	
（運輸業）	7	1	8	
（通信業）	21	1	22	
電気・ガス・水道業	274	1,182	1,456	
（対個人サービス業・家事サービス業）	97	83	180	
（対事業所サービス業）	6	20	26	
（修理業）	46	195	241	
（映画・娯楽業）	20	30	50	
（上記以外のサービス業）	228	199	427	
公務				
その他				
合計 ((a)+(b))	11,026	9,368	20,394	

高等学校の入学状況

区分	通	常						定						制		
		入学志願者			入学者			入学定員	入学志願者			入学者				
		男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計		
公立	普通	8,590	5,512	6,387	11,899	4,106	5,090	9,196	1,450	1,118	306	1,424	881	239	1,120	
公立	農	1,950	2,254	104	2,358	1,823	107	1,930	(農商)50	70	—	70	55	—	55	
	水産	120	122	—	122	101	—	101	—	—	—	—	—	—	—	
公立	工商	740	1,140	—	1,140	766	—	766	40	51	—	51	41	—	41	
	家庭(音楽)	1,250	1,544	529	2,073	983	342	1,325	100	122	9	131	87	7	94	
公立	その他	1,600	—	2,317	2,317	—	1,683	1,683	—	—	—	—	—	—	—	
	計	30	—	84	84	—	31	31	農商)50	—	—	—	—	—	—	
公立	計	14,280	10,572	9,421	19,993	7,779	7,253	15,032	1,640	1,361	315	1,676	1,064	246	1,310	
私立	普通	2,050	3,132	3,366	6,498	586	1,171	1,757	—	—	—	—	—	—	—	
	農	1,100	573	2,048	2,621	251	934	1,185	50	17	2	19	5	—	5	
	水産	350	—	538	538	—	275	275	—	—	—	—	—	—	—	
私立	工商	3,500	3,705	5,952	9,657	837	2,380	3,217	50	17	2	19	5	—	5	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

通常制 高等学校の卒業後の状況

区分		普通		農業		水産		工業		商業		家庭(音楽)		その他		計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
公立	進学者	大	637	287	22	—	2	—	11	—	28	1	—	9	—	4	700	301	1,000
		短期大	3	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	7	10	17
		小	11	304	2	—	—	—	1	—	1	2	—	45	—	—	15	351	366
		計	6	36	1	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	3	1	46	47
公立	就職者	大	1,983	2,622	1,636	52	89	—	505	—	900	207	—	781	—	155	1,133	677	8,790
		短期大	10	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	11	—	11
		小	3	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
		計	13	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	15	—	15
公立	無不	大	1,140	1,195	62	27	3	—	22	—	18	39	—	757	—	41,245	2,022	3,267	
		短期大	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
		小	41	82	32	—	—	—	2	—	8	—	—	15	—	83	97	180	
		計	3,835	4,536	1,759	79	107	—	542	—	956	249	—	1,181	—	267,199	6,508	13,707	
私立	進学者	大	1,640	408	42	—	2	—	27	—	54	3	—	618	—	41,765	432	2,197	
		短期大	19	391	3	—	—	—	2	—	1	3	—	61	—	3	25	458	
		小	149	20	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—	149	23	172	
		計	8	83	—	—	—	—	—	—	—	10	—	5	—	8	98	106	
私立	就職者	大	157	103	—	—	—	—	—	—	12	—	6	—	—	157	121	278	
		短期大	293	467	—	—	—	—	—	—	537	—	114	—	—	293	1,118	1,411	
		小	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	
		計	62	337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	
私立	無不	大	27	76	4	—	—	—	—	—	25	—	182	—	62	544	606		
		短期大	3	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	177	180		
		小	13	7	6	—	—	—	—	—	5	1	—	—	—	24	8	32	
		計	694	282	72	4	—	—	—	—	84	12	—	—	—	850	298	1,148	
私立	卒業者のうち大(短期大)学を志願した者	大	39	2	5	—	—	—	—	1	—	—	—	—	45	2	47		
		短期大	14	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	3	17	

定時制 高等学校の卒業後の状況

区分		普通		農業		水産		工業		商業		家庭(音楽)		その他		計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
公立	進学者	大	13	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	15	1	16
		短期大	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
		小	14	2	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	16	2	18
		計	632	197	61	4	—	—	—	—	78	10	—	—	—	—	771	211	982
公立	就職者	大	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5	
		短期大	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	
		小	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	
		計	27	76	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	77	108	
私立	無不	大	13	7	6	—	—	—	—	—	5	1	—	—	—	24	8	32	
		短期大	694	282	72	4	—	—	—	—	84	12	—	—	—	850	298	1,148	
		小	39	2	5	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	45	2	47	
		計	14	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	3	17	

通 常

高等学校の産業別就職者数

区 分	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭 (技 芸)		そ の 他		合 計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計			
農 業	232	248	843	6	—	—	1	—	6	19	—	102	—	—	1,082	375	1,457	
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
狩 猟 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁 業	4	2	—	—	8	—	—	—	1	13	—	1	—	—	13	16	29	
水 産 養 殖 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱 業	7	17	1	—	—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	10	19	29	
設 業	25	39	11	—	1	—	22	—	11	19	—	6	—	—	70	64	134	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	45	54	55	2	31	—	8	—	20	9	18	—	2	159	85	244	
	た ば こ 製 造 業	1	—	—	—	—	—	1	—	1	1	—	—	—	3	1	4	
	織 維 工 業	7	34	3	3	—	—	—	—	2	1	—	27	—	12	65	77	
	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	17	61	1	5	—	—	—	—	2	7	—	27	—	20	100	120	
	木 材 木 製 品 製 造 業	12	11	28	—	—	—	—	—	5	8	—	3	—	45	22	67	
	家 具 装 備 品 製 造 業	3	4	2	—	—	—	2	—	2	—	—	—	—	1	9	5	14
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	24	5	12	—	—	—	7	—	9	2	—	2	—	52	9	61	
	印 刷 出 版 同 関 連 産 業	27	28	10	—	—	—	—	—	18	18	—	13	—	55	59	114	
	化 学 工 業	59	43	24	1	—	—	43	—	21	3	—	14	—	147	61	208	
	石 油 製 品 石 炭 製 品 製 造 業	12	14	3	—	—	—	—	—	2	—	—	2	—	17	16	33	
	ゴ ム 製 品 製 造 業	7	11	4	—	—	—	9	—	5	3	—	3	—	25	17	42	
	皮 革 同 製 品 製 造 業	3	—	3	3	—	—	—	—	4	—	—	—	—	10	3	13	
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	17	15	1	—	—	—	3	—	9	4	—	2	—	30	21	51	
	鉄 鋼 業	87	9	10	—	—	—	6	—	2	3	—	2	—	105	14	119	
	非 鉄 金 属 製 造 業	39	37	29	—	—	—	7	—	2	19	—	13	—	77	69	146	
金 属 製 品 製 造 業	100	37	47	—	1	—	52	—	27	19	—	6	—	227	62	289		
機 械 製 造 業	121	271	53	—	13	—	99	—	19	96	—	53	—	305	423	728		
電 気 ・ 機 械 器 具 製 造 業	285	294	144	1	2	—	119	—	115	45	—	92	—	665	432	1,097		
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29	21	13	—	—	—	7	—	30	1	—	4	—	79	26	105		
測 量 機 械 医 療 機 械 等 製 造 業	10	5	5	—	—	—	4	—	3	—	—	—	—	22	5	27		
武 器 製 造 業	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	2	3		
そ の 他 の 製 造 業	42	30	3	2	—	—	23	—	10	5	—	3	—	78	40	118		
卸 売 業 小 売 業	卸 売 業	88	179	34	3	8	—	6	—	188	60	—	58	—	324	300	624	
	小 売 業	136	531	45	13	—	—	4	—	103	218	—	183	—	288	945	1,233	
金 融 保 険 業	98	205	17	—	—	—	—	—	135	35	—	40	—	250	282	532		
不 動 産 業	2	6	—	—	—	—	5	—	7	3	—	1	—	14	10	24		
運 輸 通 信 業	運 輸 業	174	152	40	3	11	—	15	—	39	24	—	42	—	279	221	500	
	通 信 業	86	61	8	1	1	—	2	—	7	7	—	15	—	104	84	188	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	29	13	11	—	—	—	28	—	11	4	—	—	—	79	17	96		
サ ー ビ ス 業	対 個 人 サ ー ビ ス 業	12	69	9	—	—	—	1	—	3	9	—	37	—	25	117	142	
	家 事 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業 ・ 修 理 業	14	25	—	1	—	—	9	—	16	14	—	5	—	39	45	84	
	映 画 ・ 娯 楽 業	5	15	—	—	—	—	3	—	4	3	—	4	—	12	22	34	
上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	26	104	14	6	—	—	7	—	4	14	—	38	—	51	162	213		
公 所 の 他	務	341	224	125	—	12	—	12	—	48	35	—	33	—	538	293	831	
	他	66	214	27	2	1	—	—	—	9	22	—	44	—	103	286	389	
計	2,292	3,089	1,636	52	89	—	506	—	901	744	—	895	—	155,424	4,795	10,219		

定時制

高等学校の産業別就職者数

区 分	普通		農業		水産		工業		商業		家庭 (技芸)		その他		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
農業・狩猟業	91	15	15	1	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	111	16	127
漁業・水産養殖業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	54	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	6	60
製造業	13	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	5	18
食料品製造業	10	1	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	14	1	15
たばこ製造業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
繊維工業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
衣服, その他の繊維製品製造業	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	4	6
木材木製品製造業	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	4	—	4
家具装備品製造業	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	3	—	3
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	3	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	5	1	6
印刷出版同関連産業	11	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	13	1	14
化学工業	5	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	6	2	8
石油製品石炭製品製造業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
ゴム製品製造業	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	5
皮革同製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業土石製品製造業	5	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	7	1	8
鉄鋼業	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
非鉄金属製造業	15	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	17
金属製品製造業	7	7	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	11	7	18
機械製造業	35	3	2	—	—	—	—	—	5	1	—	—	—	—	42	4	46
電気・機械器具製造業	156	22	15	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	178	22	200
輸送用機械器具製造業	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
測量機械医療機械等製造業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
武器製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	12	5	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	13	5	18
卸売業小売業	34	13	2	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	38	14	52
小売業	47	42	2	2	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—	63	44	107
金融保険業	6	3	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	6	4	10
不動産業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
運輸通信業	21	4	4	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	29	4	33
通信業	5	3	3	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	10	3	13
電気・ガス・水道業	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	4
サービス業	5	9	—	—	—	—	—	—	4	1	—	—	—	—	9	10	19
対個人サービス業	7	3	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	10	3	13
家事サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業所サービス業・修理業	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
映画・娯楽業	16	17	—	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	18	18	36
上記以外のサービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公務その他	46	19	11	1	—	—	—	—	6	1	—	—	—	—	63	21	84
その他	8	7	3	—	—	—	—	—	6	4	—	—	—	—	17	11	28
計	640	197	61	4	—	—	—	—	78	10	—	—	—	—	779	211	990

区 分	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家庭(技芸)		そ の 他		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
農業者・林業者・および類似従事者	229	241	836	6	—	—	1	—	6	18	—	98	—	—	1,072	363	1,435
農耕者・養蚕者・養畜者 林業従事者・狩猟者等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業者および類似従事者	2	—	—	—	8	—	—	—	—	8	—	—	—	—	10	8	18
採鉱、採石従事者および類似従事者	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
運輸機関運転従事者	43	—	9	—	—	—	5	—	6	—	—	—	—	—	63	—	63
製造修理工業従事者	443	24	221	—	—	—	48	—	55	11	—	14	—	—	767	49	816
金属加工従事者、運転装置製造従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紡織従事者	7	3	—	—	—	—	—	—	2	—	—	7	—	—	9	10	19
織物製品製造従事者	10	41	3	5	—	—	—	—	1	3	—	30	—	—	14	79	93
木材および木製品製造従事者	10	—	29	—	—	—	2	—	6	—	—	—	—	—	47	—	47
上記以外の製造修理従事者	309	57	168	1	51	—	2	—	50	—	—	32	—	—	580	90	670
その他の生産従事者	22	—	13	—	—	—	3	—	6	—	—	—	—	—	44	—	44
建設据付機関運転電気従事者	11	—	12	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	24	1	25
単純労働者	24	3	13	—	—	—	—	—	4	1	—	2	—	—	41	6	47
専門的技術的職業従事者	17	7	46	—	3	—	372	—	3	—	—	3	—	—	441	10	451
技術者	—	2	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	3	4
教員	4	6	2	—	—	—	31	—	—	2	—	1	—	—	37	9	46
上記以外の専門的技術的職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理的職業従事者	5	—	1	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	10	—	10
事務従事者	662	1,913	110	18	1	—	13	—	497	438	—	432	—	6	1,283	2,807	4,090
売買および類似従事者	232	536	68	16	3	—	10	—	195	215	—	203	—	4	508	974	1,482
サービス職業従事者	189	—	67	—	3	—	1	—	27	—	—	—	—	—	287	—	287
保安職業従事者	—	26	—	—	—	—	—	—	1	3	—	16	—	—	1	45	46
家事サービス従事者	13	80	6	3	—	—	1	—	3	11	—	32	—	2	23	128	151
対個人サービス従事者	14	33	6	1	—	—	3	—	26	14	—	5	—	—	49	53	102
その他のサービス職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	42	117	25	2	20	—	14	—	8	19	—	19	—	3	109	160	269
合 計	2,292	3,089	1,636	52	89	—	506	—	901	744	—	895	—	15	5,424	4,795	10,219

定 時

高等 学 校 の 職 業 別 就 職 者 数

区 分	普 通		農 業		水 産		工 業		商 業		家 庭 ( 技 芸 )		そ の 他		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
農業者・林業者・および類似従事者	91	15	15	1	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	111	16	127
農耕者・養蚕者・養畜者 林業従事者・狩猟者等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業者および類似従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採鉱、採石従事者および類似従事者	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	—	31
運輸機関運転従事者	9	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	11	—	11
製造修理	174	12	19	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	201	12	213
（金属加工従事者、運転装置製造従事者） 紡織従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
織物製品製造従事者	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	9
木材および木製品製造従事者	9	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	11	2	13
上記以外の製造修理従事者	90	2	2	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	99	2	101
その他の生産従事者	15	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	17	—	17
建設据付機関運転電気従事者	9	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	1	10
その他の生産従事者	13	3	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	4	22
単純労働者	3	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	5	—	5
技術者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の専門的技術的職業従事者	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
専門的技術的職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理的職業従事者	70	96	8	1	—	—	—	—	16	4	—	—	—	—	94	101	195
事務従事者	81	43	4	1	—	—	—	—	21	1	—	—	—	—	106	45	151
売買および類似従事者	24	—	6	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	32	—	32
保安職業従事者	—	3	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4	4
サービス従事者	5	11	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	9	11	20
家事サービス従事者	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	1	2
対個人サービス従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	4	2	—	—	—	—	—	6	4	—	—	—	—	15	8	23
合 計	640	197	61	4	—	—	—	—	78	10	—	—	—	—	779	211	990



## (秋) (の) (夜) (話)

### 睡眠の統計

動物の覚せい時間を睡眠時間で割つたのを動作係数といっているが、動物の中で睡眠のいちばん短いのはヒバカリ・ヘビの2時間、この動作係数は12といういわば例外に属する。次は私共人間で大人の2.0、すなわち睡眠時間8時間に対し2倍の16時間起きていることになる。人間の子供とウサギそれにカナリヤがほぼ同じで1.1~2.0つまり12時間眠る計算になる。また人間の赤ん坊と家ネズミが0.75で約14時間、イヌが0.39で約17時間強の睡眠、最後にネコがいちばん長く0.23で、おどろくなかれ19時間——それでネコは昼間眠つてばかりいるのか。

### 腹を探る

腹を探るといっても、私がたれかの腹をなでたわけではない。貨物列車の横腹に、片仮名でトム・ワム・トラ……などと書かれている。これは積み込む荷物の大きさ重さあるいは種類などによって記号があるのだそうだ。

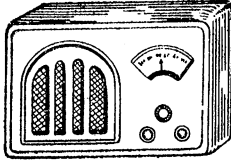
まず屋根のある有蓋車……(ㇿ)、箱だけで天井なしの無蓋車……(ㇾ)に大別され、この下に荷物の重さによつてムラ、サ、キと記号がつく。ワは10トン積み、ワムは15トン、有蓋車にはラとサはなく、ワキが25トン、トは8~10トン、トラは17トン、サは無蓋車にもなくトムは15トントキが30トンと35トンの2種類。また荷物の種類による記号、すなわち、魚などの冷蔵ものを輸送する冷蔵車はレ(12トン)、レキ(25トン)といい、野菜、果実など通風を必要とする貨物を輸送する通風車はツ(10トン)ツム(15トン)、家畜車はカ(10トン)、魚を活かして輸送する活魚車はナ(10トン)、家禽車はバ(10トン)、豚、メン羊、山羊などを運ぶ豚積車はウ(10~12トン)、鉄製有蓋車はスム(15トン)、テ(12トン)、の数多くがある。

なお無蓋車のうち長物車(長尺もの)はチ(10トン)チキ(25~35トン)、大物車はシキ(30~100トン)、石炭車はセム(15トン)、セキ(30トン)、石油車はタ(10トン)、タム(15トン)、タキ(25~30トン)——このへんで腹の勉強は終りとしようか。

### ある学者はこういつた

私達日常生活の中で、当然知つていそうで知らないこと、また、自分では知つているつもりでも間違つていることが案外多いものである。

たとえば、いまここに「エンゲル係数」という一つの言葉を提起してみよう。つまりエンゲル係数とは、家計支出総額中に占める食糧費の割合を%であらわしたものである。これは19世紀ドイツの統計学者ユルンスト・エンゲルの発見したもので——一つの家族が貧しければ貧しい程総支出のより多くの部分が飲食物の調達のために充当されねばならない——という法則に基いて貧富の程度を推しはかる尺度として用いられている。これは単に一家族にとどまらず、一県においてもまた一國においても同様のことがいわれる。ちなみに家計調査の統計資料によると、わが国の戦前のエンゲル係数は33~35%だつたのが、昭和33年にあつてはおおよそ41%にある。このことをさらに推し進めて考えるならば、反面個人貯蓄に振向けられるべき額の少ないことを意味している。またこの個人貯蓄は、経済循環の過程としていろいろの投資に向けられ、それが再生産過程を常に繰り返すものであるから、この個人貯蓄の多か、すなわち貯蓄性向は重要な意味をもつことはいうまでもあるまい。しかしながら、一人当たり所得の向上なくしては個人貯蓄の割合の増大は考えられない。なぜならば、もとなる所得が少ないからこそその消費支出に向けられる割合が大きくなりひいては消費支出の中の食糧費の割合も大きくなることが考えられるからである。(Onose)



昭和 35 年 の

# 中元売出しの結果

## は し が き

茨城県商工会議所連合会と茨城県商工会連合会では「売出しについての研究」のために、毎年、年末売出しと中元売出しについての調査を行つているが、これは今年の中元売出しについての報告である。

県下には8つの商工会議所と、60近くの商工会があるが、今年中元売出しを実施したのは、その中半分位であつた。それに本県では、地区によつて新盆、月おくれ盆、旧盆の三通りの行事が行われており、ために中元売出しも全県下一せいに集中的に盛上るといふ様相はみられなかつた。この調査でも報告の集つたのは新盆地区の9カ所だけで、これをもつて全県下の傾向を云々することは早計であるが、大体の動向は察知出来ると思ふ。

昭和 35 年 度 中

地 区	会員数	参加数	売 出 期 間		売 上 目 標			福 引 券 に よ る 売 上 実 績		
					A本年度	前年度	対 比	B本年度	前年度	対 比
1 { 中 2 { 央 3 { 部 4 { 北部 5 { 南 6 { 7 { 部 8 { 西 9 { 部 合 計	140	140	6.26~7.15	20日間	万円 3,500	万円 3,000	% +16.6	万円 5,000	万円 4,000	% + 25
	350	230	6.25~7.13	19日間	550	550	0	283	390	- 27
	110	110	7. 3~7.15	13日間	400	350	+ 14	450	400	+12.5
	39	36	6.14~7. 5	22日間	500	500	0	532	535	-0.25
	550	300	7. 2~7. 9	8日間	1,000	800	+ 25	1,500	1,400	+ 7.2
	490	201	6. 1~6.25	25日間	1,800	600	+ 200	1,800	400	+ 350
	75	70	7. 3~7. 7	5日間	200	150	+ 33	170	150	+ 13
	113	58	7. 5~7.14	10日間	800	600	+ 33	315	280	+12.5
	431	325	7.14~7.23	10日間	1,290	1,200	+ 7.5	1,200	1,000	+ 20
合計	2,298	1,470	平均	13.6日	10,040	7,750	+29.5	11,250	8,555	+31.5

地 区	福 引 券	売 出 方 法				
		サービスの種類	二重サービス	サービス高	チケット	特殊企画
1 { 中 2 { 央 3 { 部 4 { 北部 5 { 南 6 { 7 { 部 8 { 西 9 { 部	本 300	観光地招待			現金扱	
	本補 300 100	商 品 観劇招待		高低 1,000円 10	福引券無	
	本 100	海水浴招待	ハズレ券3枚で 石けん1個 10円	高低 70 10		加盟各店先によ りスピートクジ
	本補 500 100	温泉招待		高低 3,000 5	加盟店 自 由	
	本補 300 100	現 金		高低 300 5	半 額	1~5等現金総 当り
	本補 100 50	芸能ショー 招 待			自 由	
	本補 200 50	商 品	末等商品(マッチ)の中に 参加店自体のサービス券を封 入	高低 5,000 10	現金扱	
	本 100	温泉招待			現金扱	
	本補 300 100	商 品		高低 13,500 7		



調査結果について

1. 売上目標で、前年比較増が7カ所、同じが2カ所であるのにもかかわらず、売上実績で前年比較減が2カ所あった。  
 南部「6」地区では、売上実績が前年比較350%増であつたが、これは芸能ショーの招待で売出し期間が長いため増加で、普通1割から2割増というのが常識の線であろう。
2. 売上経費は4%か、5%が殆んど定石になつているが、その内訳では還元費80%の所が5カ所、85%1カ所、75%1カ所、70%2カ所に分れていて、その中で北部「4」地区と南部「6」地区は共に経費率4%で、還元率も70%であるが、「4」地区は売上実績では減、「6」地区は芸能招待で飛躍的な増をあげている。
3. 中央部の「3」地区では、サービス高の最高70円というのは、海水浴招待という特殊行事にせよ全国でも最も少い方であろう。それでも全体の売上げが増加していることは、買物したその場で、招待券又は石鹸と引替えるスピード方式が歓迎されたものであろう。
4. サービスの種類として、景品よりも招待が多くなつているのは新しい傾向である。
5. 売出し企画の苦心にもかかわらず、消費者の声にいぜんとして割引売出しの要望がある。

元 売 出 し 調 査 表

B/A	実 際 売 上 (推 定)			C/B	売 出 経 費				補 助 金	
	C本年度	前 年 度	対 比		総 額	内 訳			対 象	金 額
	万円	万円	%	%	%	%	%	%		万円
143	10,000	8,500	+ 18	200	5	80	15	5	—	—
51	497	608	- 18	176	5	80	15	5	—	—
113	800	650	+ 23	178	5	80	20	0	—	—
106	—	—	—	—	4	70	15	15	—	—
150	2,000	1,800	+ 11	133	5	80	15	5	—	—
100	2,400	400	+ 500	133	4	70	15	15	—	—
85	180	160	+12.5	106	5	80	5	15	商 工 会	2
39.4	630	568	+10.9	200	5	75	20	5	商工会議所	2
94	3,000	2,500	+ 20	250	5	85	5	10	商工会議所	3.6
112.1	19,507	15,186	+23.3	173.4	—	—	—	—	—	—

売 行 の 傾 向	客 の		天 候	宣 伝	消 費 者 の 声
	特によかつたもの	特に悪かつたもの			
衣 料 品 電 気 器 具		全般を通じて良	晴 曇	18 2	観光地の選定がよかつた。 景品より招待される観光地に魅力を感じた。
衣 料 品 食 料 品		前・中悪 後良	全期間晴	チ ラ シ 宣 伝 カ ー	従来の売出しを取止め値引を歓迎する。
〃 〃		全期間を通じて平均	〃	チ ラ シ	実質的でよかつた。ハズレレジでも景品をもらえるのは魅力がある。
電 気 器 具		前・後普通 通中良	晴 雨	21 1	チ ラ シ 景品より招待をのぞむ。
衣 料 品	荒物雑貨	前普通 ・後良	全期間晴	チ ラ シ ポ ス タ ー	現金1本立は好感がもてる。
食 料 衣 料 電 気 器 具		全期間を通じて良	全期間曇	ポ ス タ ー チ ラ シ	景品は歓迎しない。島倉千代子ショー招待は大歓迎でる。(80%)
		〃	全期間晴	ポ ス タ ー チ ラ シ	従来の企画(招待、商品)は歓迎しない。むしろ値引をのぞむ。
衣 料 品		前 悪 中・後良	全期間晴	ポ ス タ ー チ ラ シ	
衣 料 品	履 物	前悪・中 普通後良	晴 雨	7 3	チ ラ シ 値引にはあきている。値引きをのぞむ。 売出し企画は新鮮味のあるものをのぞむ。

# 毎月人口世帯異動調査結果

(昭和35年8月分)

## 1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		入		その他	計	出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世帯数	395,561	401	517	49	967	335	331	33	699	395,829
前月との増減比	—	139.2	95.4	57.6	105.7	113.2	81.9	76.7	94.1	100.1

前月=100

## 2. 人口異動状況

	前月末	増 加					減 少					本月末
		出生	入		その他	計	死亡	出		その他	計	
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,077,182	2,554	3,347	3,741	216	9,858	1,083	3,966	3,513	130	8,692	2,078,348
男	1,012,788	1,319	1,913	1,914	152	5,298	567	2,133	1,723	104	4,527	1,013,559
女	1,064,394	1,235	1,434	1,827	64	4,560	516	1,833	1,790	26	4,165	1,064,789
前月との増減比	—	109.2	136.3	109.5	64.9	182.0	102.1	116.3	100.1	164.6	107.9	100.1

前月=100

## 3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割合
合計	3,347	100.0%
東京都	1,408	42.1
埼玉県	153	4.6
神奈川県	184	5.5
千葉県	185	5.5
栃木県	157	4.7
群馬県	55	1.6
福島県	389	11.6
その他の府県	816	24.4

## 4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割合
合計	3,966	100.0%
東京都	2,292	57.8
埼玉県	214	5.4
神奈川県	332	8.4
千葉県	264	6.6
栃木県	122	3.1
群馬県	55	1.4
福島県	170	4.3
その他の府県	517	13.0

## 5. 市町村別世帯数および人口(月末現在)

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	179,920	880,616	432,502	448,114	壺ヶ崎市	6,764	33,786	16,345	17,441
水戸市	29,575	136,029	65,685	70,344	那珂湊市	6,922	35,587	17,619	17,968
日立市	32,506	155,210	79,817	75,393	下妻市	5,569	31,020	14,836	16,184
土浦市	16,194	72,443	35,003	37,440	水海道市	7,383	38,678	18,552	20,126
古河市	9,277	42,318	20,118	22,200	常陸太田市	7,728	38,628	18,745	19,883
石岡市	7,343	36,578	17,470	19,108	勝田市	8,035	39,898	19,980	19,918
下館市	9,712	52,061	25,234	26,827	高萩市	7,127	33,569	16,739	16,830
結城市	7,043	38,832	18,627	20,205	北茨城市	12,446	62,958	31,879	31,079
					笠間市	6,296	33,021	15,853	17,168

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
<b>郡 計</b>	215,909	1,197,732	581,057	616,675	<b>稲敷郡</b>	21,107	113,894	55,287	58,607
<b>東茨城郡</b>	25,733	137,845	66,751	71,094	江戸崎町	2,539	13,265	6,339	6,926
常澄村	1,735	10,271	5,023	5,248	美浦村	1,710	9,436	4,542	4,894
茨城川町	5,515	31,281	15,278	16,003	阿見町	4,315	21,813	10,828	10,985
小野里町	2,945	16,324	7,862	8,462	半葦崎村	3,107	16,225	8,017	8,208
美野里町	2,691	14,911	7,295	7,616	新利根村	1,086	6,470	3,215	3,255
内原北村	2,262	13,268	6,705	6,563	河内川村	1,816	9,769	4,693	5,076
常北村	2,376	12,280	5,930	6,350	東村	2,372	13,604	6,602	7,002
桂山村	1,844	9,405	4,528	4,877		1,655	9,068	4,232	4,836
御前山町	1,445	7,593	3,602	3,991		2,507	14,244	6,819	7,425
大洗町	4,920	22,512	10,528	11,984	<b>新治郡</b>	15,723	86,266	42,233	44,033
<b>西茨城郡</b>	11,107	61,872	30,090	31,782	出玉村	3,496	18,941	9,316	9,625
友部町	3,520	19,478	9,616	9,862	鳥里郷	977	5,290	2,611	2,679
岩間村	2,482	14,281	6,900	7,381	八千代田村	5,703	32,007	15,566	16,441
七岩瀬町	728	4,172	2,033	2,139	新桜村	2,091	11,923	5,848	6,075
	4,377	23,941	11,541	12,400		1,634	8,806	4,344	4,462
						1,822	9,299	4,548	4,751
<b>那珂郡</b>	20,025	107,844	52,967	54,877	<b>筑波郡</b>	17,169	93,357	45,404	47,953
東海村	2,241	13,315	6,783	6,532	谷田部町	3,980	21,246	10,487	10,759
那珂町	5,892	31,256	15,393	15,863	伊奈村	2,122	12,249	5,908	6,341
大連宮方村	1,406	7,106	3,444	3,662	谷和原村	1,993	11,157	5,336	5,821
大宮方村	4,856	25,370	12,330	13,040	豊里町	2,160	11,721	5,787	5,934
美緒川村	2,554	13,594	6,625	6,969	筑波町	4,721	25,060	12,100	12,960
	1,524	8,772	4,276	4,496	大穂町	2,193	11,924	5,786	6,138
	1,552	8,431	4,116	4,315	<b>真壁郡</b>	13,798	79,368	38,324	41,044
<b>久慈郡</b>	14,212	77,038	37,248	39,790	関城町	2,628	15,389	7,493	7,896
金砂郷村	2,763	15,331	7,355	7,976	明野町	3,067	18,045	8,741	9,304
水府村	2,294	12,066	5,827	6,239	真壁村	4,173	22,672	10,766	11,906
大里美子町	1,439	7,999	3,846	4,153	大協和村	1,405	8,382	4,042	4,340
	7,716	41,642	20,220	21,422		2,525	14,880	7,282	7,598
<b>多賀郡</b>	2,301	11,293	5,545	5,748	<b>結城郡</b>	9,360	54,611	26,459	28,152
十王町	2,301	11,293	5,545	5,748	八千代村	4,230	25,594	12,462	13,132
					千代川村	1,601	8,829	4,253	4,576
					石下町	3,529	20,188	9,744	10,444
<b>鹿島郡</b>	20,902	120,872	58,363	62,509	<b>猿島郡</b>	20,567	123,696	59,821	63,875
旭村	1,979	11,950	5,780	6,170	総和村	3,343	20,290	9,872	10,418
田洋村	5,264	29,154	14,120	15,034	五霞村	1,499	9,577	4,686	4,891
大野村	1,867	10,826	5,213	5,613	三岩村	3,268	20,346	9,807	10,539
大鹿村	1,797	10,998	5,318	5,680	岩井町	2,508	15,538	7,519	8,019
神栖崎町	2,800	16,201	7,767	8,434	境町	5,893	34,578	16,826	17,752
波崎町	2,856	16,750	8,018	8,732		4,056	23,367	11,111	12,256
	4,339	24,993	12,147	12,846	<b>北相馬郡</b>	10,863	56,102	27,153	28,949
<b>行方郡</b>	13,042	73,674	35,412	38,262	守谷町	2,148	11,666	5,665	6,001
麻生町	3,612	20,860	10,100	10,760	取手町	4,631	22,232	10,807	11,425
牛堀来町	1,226	7,019	3,395	3,624	藤代町	2,332	12,655	6,066	6,589
潮来町	3,194	17,661	8,343	9,318	利根町	1,752	9,549	4,615	4,934
北玉造町	2,174	12,778	6,114	6,664					
	2,836	15,356	7,460	7,896					

# 水戸の小売物価

(昭和35年8月)

品目	銘	柄	単位	価格	比較 34年 8月の価格
穀類				円	円
精米(配給)	内地米, 完全精米		1 kg	83.00	83.00
精麦	内地押麦, 中		//	50.00	50.00
小麦粉	白, 中(普通粉, 2等)		//	60.00	53.00
うどん	中		400g	20.80	20.80
食パン	白, 中		//	26.50	26.50
魚介					
あじ	まあじ, 丸(長さ約15cm以上)		//	40.00	48.80
いわし	まいわし, 丸(ノ約12cm以上)		//	—	31.00
いか	するめいか		//	20.50	25.00
煮干	かたくちいわし, 小羽(約6cm以上)上		//	100.00	93.80
かつお節	本干, 亀節, 並		//	238.00	238.00
肉類					
牛肉	中		//	170.00	170.00
豚肉	中		//	260.00	180.00
ハム	プレスハム, 中		//	233.00	200.00
卵					
鶏卵	地玉(1個約60g)		//	106.00	108.00
野菜					
あずき	地廻品, 大粒, 乾燥		100g	11.00	10.00
馬しよ	男しやく(1個約100g)		1 kg	28.80	15.00
ねぎ	地廻品		400g	12.00	14.30
ごぼう	地廻品(土付を除く)		//	16.00	11.30
乾物					
わかめ	鳴門わかめ, 並		100g	75.00	75.00
のり	黒のり, 中		10枚	120.00	100.00
加工食品					
こんぶつくだ煮	並		400g	41.80	41.80
沢あんづけ	本づけ, 中		//	21.00	20.00
さつま揚げ	並		//	46.00	46.00
調味料					
しょう油	濃口, 上級, びん詰(2ℓ入)「キツコマン印」		1本 2ℓ	161.00	169.00
みそ	中(品質指定)		400g	26.00	26.00
砂糖	上白		//	56.00	53.30
食用油	大豆油, 上(白絞油程度)		2 dℓ	35.50	30.00
ソース	ウスターソース, びん詰(360ml入)並製		1本 360ml	45.00	45.00
菓子果物					
ビスケット	ミルクビスケット, 中		400g	62.50	62.50
せんべい	塩せんべい(原料うるち米粉, 1枚約10g)並		//	95.00	95.00
飲料					
番茶	上(川柳程度)		100g	30.00	30.00

品 目	銘	柄	単 位	価 格	比較 34年 8月の価格
せ ん 茶	中		100g	50.00	50.00
被 服					
男子生徒 制服	詰襟上下, 大学生用並型, (表地)純毛サージ, 中級, 裏付		1 着	6,000.00	6,133.00
レインコート (男)	片前, (表地)綿バーバリ(60番手双糸程度)		〃	2,467.00	2,467.00
男子ワイシャツ	カッター, 綿ブロード, 特40番手, 白, 普通品		1 枚	505.00	500.00
絹 地	富士絹, 上, 無地, S中, 「鐘紡500番」		1 m	353.00	353.00
本 綿 地	キヤラコ, 上, 90cm巾, 「三ツ桃10000番」		〃	88.80	77.30
化 織 地	ベンベルグデシ, 無地, 90cm巾, 「旭化成AK3500番」		〃	174.00	181.00
綿	ふとん綿, 綿, 白, 上		3 kg	1,335.00	1,335.00
ぬ い 糸	綿カタン糸50番手, 駒巻(1000m)(商標指定)		1巻 1,098m	100.00	100.00
毛 糸	純毛, 手編糸, 中細, 先染, 上(商標指定)		500g1本	1,500.00	1,400.00
男子くつ下	ウーリーナイロン, 無地, 普通品		1 足	156.00	154.00
婦人くつ下	ナイロン長くつ下, フルファツション, 上15デニール, 51ゲージ		〃	400.00	400.00
こまげた	婦人用, 雑木押目, 別珍鼻緒付, 並品		〃	77.50	77.50
洋 が さ	男子用, 綿朱子(40番手程度)骨10~12本63cm程度, 普通品		1 本	437.00	437.00
光 熱					
木 炭	黒炭, なら, 1級, 俵入(15kg)		1 俵	428.00	405.00
れ ん 炭	あなあきれん炭, 高4号(12cm), 袋入(14個入)		1 袋	261.00	253.00
ま き	堅木, 並, (長さ40cm, 胴廻り80cm)		1 束	55.00	55.80
石 炭	一般用塊炭, 6000カロリー程度, 50kg(込入)		1噸50kg	480.00	478.00
住居住宅修繕					
障 子 紙	手すき, 中, 1巻もの		1 本	110.00	113.00
板 材	杉, 2等上, 70cm×15cm×182cm(産地指定)		3.31m <sup>3</sup>	450.00	438.00
く ぎ	丸くぎ良35mm		400g	39.00	36.00
家具什器					
さ ら	和食用, 並もの, 径15cm		1 枚	22.50	22.00
な べ	ずんどう型, アルマイト製, 径18cm, 中級品(商標指定)		1 個	310.00	250.00
バ ケ ッ	平板バケツ, 中級品, 正8ℓ(商標指定)		〃	120.00	110.00
雑費・保健衛生					
ち り 紙	機械すき, ちり紙, 中		100枚	14.30	14.30
せ つ け ん	化粧用普通品みつわ印わくねり, 箱入(約90g)		1 個	28.80	28.80
ク リ ー ム	バニシング, ビン入り, 「パビリオ印あれ性用(45g入)」		〃	200.00	200.00
ポ マ ー ド	植物性, 普通品, ビン入り, 「柳屋印(55g)入」		〃	90.00	90.00
入 浴 料	大 人		1 回	15.00	15.00
文 房 具					
ノ ー ト ブ ッ ク	上質紙(Aフールス程度)A5版, 罫入約30枚綴(商標指定)		1 冊	17.80	17.80
レ タ ー ペ ー パ ー	上, B5版, 罫入模様なし50枚綴り「コクヨ印N <sup>o</sup> .1100」		〃	35.00	30.00
修養娯楽					
映 画 観 覧 料	大人観覧料		1 回	108.00	95.50

# 毎月勤労統計調査結果速報 (昭和35年7月分)

茨 城 県  
第1表 産業常用労働者の種類及び性別一人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の一人一日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の一人平均現金給与額
	総 数	男 子	女 子	総 額	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	
<b>全 常 用 勞 働 者 總 数</b>	20,937	23,409	10,156	18,135	20,286	8,753	2,802	3,123	1,403	375
D 鉱 業	21,461	22,420	9,349	20,679	21,587	9,212	782	833	137	440
E 建 設 業	17,768	19,217	8,587	14,403	15,447	7,790	3,365	3,770	797	393
F 製 造 業	21,045	23,965	9,669	17,677	20,086	8,292	3,368	3,879	1,377	346
18 食 料 品	14,526	18,283	7,558	13,232	17,072	6,109	1,294	1,211	1,449	321
20 織 維 工 業	12,835	25,712	9,535	8,991	16,619	7,036	3,844	9,093	2,499	316
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	16,082	19,962	8,570	15,987	19,833	8,541	95	129	29	—
30 窯 業 土 石 製 品	33,968	38,316	12,306	20,713	22,975	9,442	13,255	15,341	2,864	429
32 非 鉄 金 属 製 品	40,351	43,649	17,901	21,959	23,687	10,195	18,392	19,962	7,706	—
33 金 属 製 品	13,171	16,800	7,624	13,171	16,800	7,624	—	—	—	294
34 機 械 製 造 業	17,740	19,925	7,681	14,309	15,844	7,242	3,431	4,081	439	—
35 電 機 機 器 製 造 業	19,427	21,492	9,626	18,893	20,940	9,178	534	552	448	318
19.38.39 そ の 他	16,729	23,968	8,444	12,822	17,966	6,935	3,907	6,002	1,509	304
G 卸 売 及 び 小 売 業	16,275	18,556	10,545	14,008	16,480	7,796	2,267	2,076	2,749	271
H 金 融 及 び 保 険 業	23,138	28,584	14,658	19,782	24,704	12,119	3,356	3,880	2,539	—
I 不 動 産 業	15,596	18,726	8,579	15,596	18,726	8,579	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	21,501	23,148	11,221	19,464	20,880	10,622	2,037	2,268	599	275
K 電 気 ガ ス 水 道 業	28,723	29,539	18,637	28,723	29,539	18,637	—	—	—	440
L 医 療 保 健 業	19,433	25,275	15,249	18,509	24,478	14,232	924	797	1,015	291
<b>生 産 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	21,505	22,217	8,373	20,735	21,411	8,267	770	806	106	—
E 建 設 業	14,312	15,702	7,155	12,197	13,223	6,913	2,115	2,479	242	—
F 製 造 業	17,288	19,480	8,804	14,809	16,669	7,612	2,479	2,811	1,192	—
18 食 料 品	12,800	16,060	7,285	11,456	14,803	5,794	1,344	1,257	1,491	—
20 織 維 工 業	10,451	17,946	9,297	7,636	12,378	6,906	2,815	5,568	2,391	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	13,251	16,500	8,000	13,137	16,328	7,981	114	172	19	—
30 窯 業 土 石 製 品	29,754	33,443	9,953	19,675	21,659	9,026	10,079	11,784	927	—
32 非 鉄 金 属 製 品	30,740	32,522	16,337	20,003	21,348	9,130	10,737	11,174	7,207	—
33 金 属 製 品	12,525	13,440	7,226	12,525	13,440	7,226	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	16,206	17,318	6,781	13,151	14,263	6,781	3,055	3,055	—	—
35 電 機 機 器 製 造 業	15,819	17,244	8,827	15,286	16,662	8,532	533	582	295	—
19.38.39 そ の 他	13,708	20,180	7,676	10,363	14,757	6,267	3,345	5,423	1,409	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	21,196	23,903	10,835	20,339	22,870	10,650	857	1,033	185	—
E 建 設 業	24,050	25,089	13,362	18,413	19,161	10,715	5,637	5,928	2,647	—
F 製 造 業	30,807	35,553	11,962	25,129	28,915	10,095	5,678	6,638	1,867	—
18 食 料 品	21,498	25,955	9,106	20,405	24,903	7,898	1,093	1,052	1,208	—
20 織 維 工 業	26,302	35,419	12,461	16,644	21,919	8,636	9,658	13,500	3,825	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	22,833	26,681	10,725	22,782	26,636	10,655	51	45	70	—
30 窯 業 土 石 製 品	48,485	56,042	18,610	24,289	27,763	10,558	24,196	28,279	8,052	—
32 非 鉄 金 属 製 品	62,759	71,453	20,266	26,519	29,529	11,804	36,240	41,924	8,462	—
33 金 属 製 品	19,639	25,348	9,277	19,639	25,348	9,277	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	23,602	29,477	9,426	18,731	23,122	8,135	4,871	6,355	1,291	—
35 電 機 機 器 製 造 業	27,013	30,592	11,171	26,479	30,106	10,427	534	486	744	—
19.38.39 そ の 他	27,366	32,971	13,342	21,482	25,593	11,196	5,884	7,378	2,146	—

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数  
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
<b>全 常 用 勞 働 者</b>												
総 数	205.9	208.5	194.3	181.0	180.3	183.7	24.9	28.2	10.6	24.1	24.1	24.2
D 鉱 業	196.8	197.4	189.5	172.1	171.9	175.1	24.7	25.5	14.4	23.6	23.6	24.8
E 建 設 業	192.5	193.2	187.9	178.1	178.2	177.5	14.4	15.0	10.4	23.6	23.6	23.6
F 製 造 業	212.8	217.3	195.0	182.5	182.1	184.0	30.3	35.2	11.0	24.1	24.1	24.0
18 食 料 品 業	204.4	210.3	193.5	184.6	182.8	188.0	19.8	27.5	5.5	24.2	24.3	23.9
20 織 維 工 業	205.5	214.1	203.3	199.5	204.3	198.2	6.0	9.8	5.1	25.0	25.6	24.8
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	197.1	202.3	187.2	181.4	182.2	179.9	15.7	20.1	7.3	24.3	24.4	24.0
30 窯 業 土 石 製 品 業	205.8	208.8	191.0	177.2	176.4	181.0	28.6	32.4	10.0	23.8	23.7	23.9
32 非 鉄 金 属 製 品 業	209.1	212.9	183.5	174.0	173.9	174.8	35.1	39.0	8.7	23.7	23.7	24.0
33 金 属 製 品 業	205.1	204.1	210.2	173.5	172.2	179.9	31.6	31.9	30.3	23.1	23.0	23.3
34 機 械 製 造 業	215.4	219.9	194.9	187.2	187.0	188.3	28.2	32.9	6.6	23.5	23.5	23.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	217.1	220.9	200.6	183.2	183.2	183.5	33.9	37.7	15.6	24.2	24.2	24.2
19.38.39 そ の 他	191.0	204.6	175.5	180.7	187.6	172.8	10.3	17.0	2.7	23.6	24.5	22.2
G 卸 売 及 び 小 売 業	191.7	185.4	207.7	183.9	177.6	199.9	7.8	7.8	7.8	25.1	24.8	25.6
H 金 融 及 び 保 険 業	186.9	183.8	192.0	177.7	174.3	183.1	9.2	9.5	8.9	25.4	25.3	25.6
I 不 動 産 業	211.0	215.2	201.8	184.1	183.8	184.8	26.9	31.4	17.0	24.5	24.5	24.6
J 運 輸 通 信 業	195.5	197.4	183.4	185.0	186.7	174.5	10.5	10.7	8.9	23.8	23.9	22.9
K 電 気 ガ ス 水 道 業	173.6	174.5	162.4	161.1	161.3	158.2	12.5	13.2	4.1	24.5	24.5	23.4
L 医 療 保 健 業	203.7	211.8	198.0	194.9	202.4	189.6	8.8	9.4	8.4	25.7	26.5	25.1
<b>生 産 勞 働 者</b>												
D 鉱 業	197.3	197.3	196.8	171.6	171.1	179.7	25.7	26.2	17.1	23.4	23.4	24.8
E 建 設 業	189.5	190.1	186.4	175.6	175.6	175.5	13.9	14.5	10.9	23.1	23.0	23.4
F 製 造 業	210.9	215.7	192.3	180.6	180.3	182.0	30.3	35.4	10.3	23.8	23.8	23.6
18 食 料 品 業	204.7	211.7	192.8	183.0	180.0	188.1	21.7	31.7	4.7	23.9	23.9	23.9
20 織 維 工 業	204.8	216.4	203.0	198.7	204.3	197.8	6.1	12.1	5.2	24.9	25.6	24.8
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	197.6	204.6	186.3	182.5	184.2	179.8	15.1	20.4	6.5	24.3	24.5	24.0
30 窯 業 土 石 製 品 業	208.1	211.1	192.0	176.1	175.2	181.0	32.0	35.9	11.0	23.6	23.6	23.8
32 非 鉄 金 属 製 品 業	212.2	215.4	186.3	172.4	171.7	177.7	39.8	43.7	8.6	23.5	23.5	24.1
33 金 属 製 品 業	203.8	203.3	206.5	171.8	171.7	175.7	32.0	32.2	30.8	23.0	23.0	22.9
34 機 械 製 造 業	213.7	217.8	190.4	184.4	184.8	182.4	29.3	33.0	8.0	23.2	23.2	23.1
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	213.9	217.8	195.4	181.3	181.6	180.2	32.6	36.2	15.2	23.9	23.9	23.7
19.38.39 そ の 他	188.2	206.0	171.5	178.7	188.4	169.5	9.5	17.6	2.0	23.2	24.1	22.5
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>												
D 鉱 業	194.0	198.1	178.4	175.6	177.6	168.2	18.4	20.5	10.2	24.9	25.0	24.7
E 建 設 業	197.9	198.4	192.6	182.7	182.6	183.9	15.2	15.8	8.7	24.6	24.6	24.3
F 製 造 業	217.7	221.6	202.0	187.4	186.8	189.5	30.3	34.8	12.5	24.9	24.9	25.0
18 食 料 品 業	203.5	205.8	197.3	191.2	192.7	187.2	12.3	13.1	10.1	25.2	25.5	24.3
20 織 維 工 業	209.8	211.1	207.7	204.1	204.3	203.7	5.7	6.8	4.0	25.5	25.5	25.5
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	196.0	197.6	190.8	178.8	178.2	180.5	17.2	19.4	10.3	24.2	24.3	24.2
30 窯 業 土 石 製 品 業	197.1	200.2	188.3	180.1	180.7	181.1	17.0	19.5	7.2	24.3	24.3	24.3
32 非 鉄 金 属 製 品 業	202.1	206.8	179.1	177.9	179.5	170.3	24.2	27.3	8.8	24.2	24.3	23.7
33 金 属 製 品 業	218.5	214.8	225.1	190.3	186.4	197.3	28.2	28.4	27.8	24.4	23.9	25.3
34 機 械 製 造 業	222.3	230.0	203.7	193.1	197.4	199.7	24.2	32.6	4.0	24.8	24.7	25.1
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	223.6	227.6	205.9	187.1	186.5	189.7	36.5	41.1	16.2	24.9	24.9	25.2
19.38.39 そ の 他	201.2	201.2	200.9	188.0	185.7	193.6	13.2	15.5	7.3	25.3	25.3	25.1

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
94,824	77,176	17,648	2,289	1,674	615	1,983	1,517	466	95,130	77,333	17,797	51,620
11,313	16,479	834	137	129	8	134	118	16	11,316	10,490	826	10,051
3,772	3,261	511	204	163	41	278	234	44	3,698	3,190	508	23,774
60,469	48,176	12,293	1,755	1,244	511	1,254	961	293	60,970	48,459	12,511	70,111
2,418	1,566	852	73	43	30	53	20	33	2,438	1,589	849	109
1,626	337	1,289	54	2	52	41	10	31	1,639	329	1,310	2,642
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,195	789	406	19	11	8	10	7	3	1,204	793	411	—
2,088	1,744	344	35	18	17	29	23	6	2,094	1,739	355	1,472
5,618	4,893	725	48	46	2	63	48	15	5,603	4,891	712	—
2,023	1,688	335	14	7	7	28	21	7	2,009	1,674	335	344
5,340	4,378	962	133	119	4	51	34	17	5,422	4,463	859	—
31,690	26,204	5,486	1,048	811	237	705	587	118	32,033	26,428	5,605	1,457
2,351	1,255	1,096	142	68	74	79	35	44	2,414	1,288	1,126	303
4,955	3,536	1,419	62	45	17	233	150	83	4,784	3,431	1,353	1,717
2,647	1,614	1,033	40	24	16	30	22	8	2,657	1,616	1,041	—
233	160	73	5	5	—	1	—	1	237	165	72	—
9,927	8,555	1,372	80	58	12	53	32	21	9,954	8,581	1,373	5,917
1,508	1,395	113	6	6	—	—	—	—	1,514	1,401	113	50
3,573	1,485	2,088	76	47	29	30	15	15	3,619	1,517	2,102	647
9,726	9,221	505	120	116	4	120	108	12	9,726	9,229	497	—
2,434	2,044	390	180	139	41	229	192	37	2,385	1,991	394	—
43,661	34,752	8,909	1,447	1,003	444	1,084	836	248	44,024	34,919	9,105	—
1,933	1,212	721	70	40	30	44	18	26	1,959	1,234	725	—
1,378	187	1,191	51	1	50	33	5	28	1,396	183	1,213	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
841	519	322	15	10	5	7	4	3	849	525	324	—
1,619	1,370	249	31	14	17	28	22	6	1,622	1,362	260	—
3,948	3,509	439	14	13	1	57	43	14	3,905	3,479	426	—
1,840	1,570	270	14	7	7	28	21	7	1,826	1,556	270	—
4,226	3,589	637	120	111	9	42	26	16	4,304	3,674	630	—
21,462	17,862	3,600	853	657	196	589	500	89	21,726	18,019	3,707	—
1,826	880	946	134	62	72	75	32	43	1,885	910	975	—
1,587	1,258	329	17	13	4	14	10	4	1,590	1,261	329	—
1,338	1,217	121	24	24	—	49	42	7	1,313	1,199	114	—
16,808	13,424	3,384	308	241	67	170	125	45	16,946	13,540	3,406	—
485	354	131	3	3	—	9	2	7	479	355	124	—
248	150	98	3	1	2	8	5	3	243	146	97	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
354	270	84	4	1	3	3	3	—	355	268	87	—
469	374	95	4	4	—	1	1	—	472	377	95	—
1,670	1,384	286	34	33	1	6	5	1	1,698	1,412	286	—
183	118	65	—	—	—	—	—	—	183	118	65	—
1,114	789	325	13	8	5	9	8	1	1,118	789	329	—
10,228	8,342	1,886	195	154	41	116	87	29	10,307	8,409	1,898	—
525	375	150	8	6	2	4	3	1	529	378	151	—



## 海岸距離

10月になつて、本県の北茨城、

日立などの海岸に高波が押し寄せ、工事中の防波堤が決壊したり、民家が流失したりした。先のチリー津波による東北地方の被害といい、四囲海に包まれた我が国にとつてこうしたことは予測できないことではない。

わが国の海岸距離は26,477,542kmで、その中本陸岸の海岸距離は15,747,710kmである。本陸岸の海岸距離の最も長いのは長崎県の888,236km、次いで三重県の834,585km、もつとも北海道は別格で2,447,303kmある。海のない県はご承知の通り栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、岐阜、滋賀、奈良の8県海岸距離の短いのは、東京の36,583km、大阪の76,683km、山形の84,286kmなど。しかし、島などの海岸距離を含めると、東京は269,412kmと海岸線は長くなる。

本県の海岸距離は141,024km、大した島もなく短い方である。これは海岸線が単調なことをしめし、良湾、良港に乏しいことをしめしている。

縦

横

## 国鉄の電化

常磐線の電化も着々進んでいる

が、国鉄全体としても逐年電化の方向へ向つている。

以下は、全国国鉄営業キロと、電化区間を示したもので、昭和34年度末には12.2%電化されたことになる。

	年度末全キロ(A) キロ	内電化区間(B) キロ	B/A %
昭和30年度	20,093.1	1,961.2	9.8
31	20,186.4	2,026.5	10.0
32	20,275.5	2,097.0	10.4
33	20,357.0	2,236.0	11.0
34	20,402.1	2,487.5	12.2

縦

横

軸

昭和35年上半期(1~6月)の勤労者世帯の家計は収支とも前年の34年の伸びをさらに上回る大幅な伸びをしめし、順調に推移した。

実収入は、世帯主の定期収入および臨時収入ならびにその他の世帯員収入がいずれも順調に増加したので、(+ )8.4%の大幅な伸びとなり、これに見合つて、可処分所得も(+ )8.4%の伸びをしめした。

一方、実収入に応じて消費支出も(+ )8.2%の大幅な増加をしめしたが、前年の34年後半から物価の値上りも顕著になつてきており、消費者物価指数のうちの総合指数も(+ )3.2%の上昇をしめしているので、この消費支出の増加は実質では5%位になつている。

「実収入」は上半期平均で35,524円であり、「消費支出」は29,369円であつた。

以上から収支バランスをみると、黒字が3,489円となり、前年同期の3,167円をかなり上回つた。なお黒字の中から「貯金」へまわした金額は上半期平均で2,345円で、前年同期にたいし(+ )6.3%の増加をしめしている。

## 35年上半期の家計

最近における社会保障制度の進展に伴い、これに要する総費用も著しい増加をしめして来ている。恩給・遺家族援護費等を除いた社会保障制度の昭和34年度における総費用は、5,858億円で昭和33年度に比して720億円、14%の増加を示している。

社会保障制度の総費用は、昭和30年度を100とすれば、昭和32年度114、昭和33年度130、昭和34年度148と著しく増加しており、これに対して昭和34年度の国民所得の昭和30年度に対する指数は137で、社会保障費の増加率は国民所得のそれを上廻っている。社会保障制度の総費用の昭和34年度増加分720億円の内訳をみると、社会保険にかかる増加が662億円でその大部分をしめしている。これは国民健康保険の普及(91億円増)国民年金制度の発足(110億円)による増加に加えて、疾病保険における医療費の値上げ、年金保険における被保険者の増加などによる。昭和34年度の総費用の負担区分は、純国庫負担1,192億円、純地方負担262億円、保険料又は拠出金(国および地方公共団体が事業主として負担するものを含む)3,865億円となつている。

## 社会保障の総費用の推移



## 日本統計のふるさと (其の一)

一本杉 清

本年は、I. S. I. (International Statistical Institute) 即ち国際統計協会の第32回総会が東京で開かれた、この前に東京で開かれたのは、昭和5年で、第19回総会のときであつた。当時柳沢伯爵が相当の私財を投じて尽力されたとの事である。

ラスパイレス式と、パーシェ式との相乗積を平方に開いたフィツシヤアの理想式で知られる英国の老大家 Sir R. A. Fisher も今年の総会には来日して難解な講演を行つたことは、統計の各機関紙や、当時の新聞にも報ぜられたとおりである。

統計は、人口行政に、経済行政に、農林漁業行政に、教育行政に……いろいろな分野で活潑に利用されているが、これら統計のふるさと即ち起源はどこなのであろうか。現在の統計が、将来への予測に、日夜発展的胎動をしているとき、その起源に考えをめぐらすことはある意味では逆行的であるかも知れない、然し静かに統計へのふるさとを回顧することは意味のないことではないと考える。それ故に私は、日本統計のふるさととも云うべき統計史の一断面をここに覗いてみたいと思う。

第10代崇神天皇の12年秋9月「校民科役調」(コオミンカエキノシラベ)という人口センサスがあつたということが日本書紀に記載されている。この調査の目的は、男子に対しては、賦調(ミツギノシラベ)。女子に対しては手末調(タナスエノシラベ)所謂課税のための人口調査が行なわれた。この調査の前に四道に將軍を派遣して、全国を天皇の勢力圏下に制圧し、統一したとのことであるが、戦前日本歴史にあつた日本武尊(ヤマトタケルノミコト)と乙橘姫(オトタチバナヒメ)の熊襲征伐は、崇神天皇の次の次、第12代景行天皇の時代のことであるから、崇神天皇12年の全国調査は、果してセンサスの形体で行なわれたかどうかは疑問であると思う。然し人口調査があつたことは事実である、又この時代には、中国から秦徐福が童男童女をつれて帰化し、応神天皇になつてから弓月君(ユヅキノキミ)が壹万八千六百七十人をつれて帰化、その他阿知使主(アチノオミ)、都賀使主(ツガノオミ)など帰化するものが相当あり、紡織技術などを広めた。これから帰化人の実態把握の必要が生じて雄略天皇14年(西歴470)に帰化人に対する大調査が実施され、国勢調査も行なわれた。この調査結果によれば、日本の総人口は、4,988,842人で、うち男1,998,018人、女2,998,824人という数字が集計された。

ついでにこの集計結果を、今日の進歩した人口統計学(Demography)から眺めてみると、人口とは、人間の集団であり、統計集団以前の集団であるところの、人間の構想的集団であると定義し、Alfred Jameslotka (1880~1949)は、生物学的意義として安定人口理論を唱え、又人口現象は、社会学的意義があるとしての理論が進み人口問題となるのは、社会の存続発展に支障を生ずる場合、あるいは、支障を生ずると予想される場合に発現する、社会の全面的な困難が人口問題となるとし、人口対策としての諸政策がとられる訳である。

例えば、今日の日本の、男女別年齢別人口構造をみると、老化の傾向を示し、将来高年齢層に対する社会保証についての、問題を含んでいることを示している如きである。

又男女出生性比は、女100に対し男105となり、この比率は、経験的に安定した出生性比としてみられ、男子の死亡率が、女子のそれに較べて若干高率を示し、男女別人口構造は概ね均衡しているが、先にのべた雄略天皇の人口調査に於ては、女100に対して男66の数値を示している。この数値は今日の人口統計学からみれば、当然問題になつてくる、ではこの時の調査をどのようにみるべきであろうか。

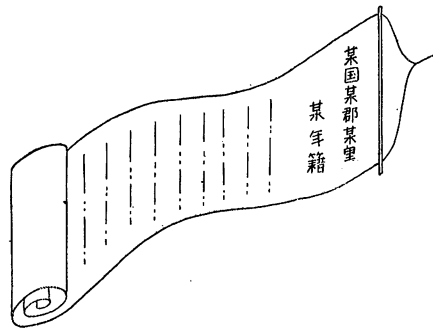
これに対する見方には種々あると思うが、その要因には、当時の社会的背景を考慮しなければならないと思う。治安は、道徳とか或いは、遵法精神を基礎とした政治とかによるのでなく、武力を背景とした社会組織に依存していたのであり、おそらく兵力を隠蔽する必要から、故意に男子の調査洩れが生じた結果ではなからうか。このような見方からすれば、当時の総人口四百九拾八万の数字は、男女概ね同数とした場合の、男子の不足数を百万加えて、六百万人と推定されるべきである。

雄略天皇(西歴470年)の人口調査の結果については以上のとおりであるが、翻つて外国の統計趨勢はどのような状態にあつたらうか。

ローマには、雄略天皇の人口調査を遡ること913年前既に統計を所管する官署が存在しており、中央集権方式(現在の国調の集計方式と同様)による人口調査を行ない、又納税物件についての調査を行つており、隣国の中国大陸では、雄略時代より更に2270年の昔に、禹ノ國が人口調査を行つていた。

このように、我国の古代統計が、著しく立ち遅れてい

たことは、倭国（ヤマトノクニ）という国家形体を備えることが、遅れたことに起因すると考える。即ち世界人類の三大発生地として、エジプトのナイル河流域、中近東方面のチグリス・エウフラテイス両河流域および中国の黄河流域が挙げられるが、地勢上日本列島は、北京原人などといわれる人類発生の歴史をもつ中国大陆に隣接していること、また海流主として黒潮が熱帯圏から北上し、直接我が国土に怒濤となつて打ち寄せているため、南方民族が潮流を利用して容易に移住し得ることが考えられるし、難破したイカダが、潮の流れのままに我が国に漂着することもあつたであろう。この様な理由から、大陸民族と南方民族とが、思い思いに各地に集落を形成し、各種各様の生活をし、紛争しあい、割拠して強力な種族による統一が遅れ、長い間、国家機能が確立されなかつたからであると思われる。それ故に、ヤマタのオロチを退治して草薙ノ剣を見ついたり、その剣で、熊襲征伐をしたりして（戦前の文部省はその様な教育した史実は別として）盛んに国家統一への奮戦をしている頃、既にエジプトでは、天文学や、平面幾何学の発達をみていたのである。



再び目を国内に転じ、第26代継体天皇の時代には、斉の国から、司馬遼導（シバタツトウ）が帰化して、大和ノ国坂田原に庵をつくつて修業したなどの史実もあり、宗教はそれまでの神道一本建に対して仏教が介入し、種々の事件を惹起せしめ、第32代推古天皇の西歴624年には、宗教調査があつて、寺数46、僧816、尼568の調査結果が記録されている。29代舒明天皇の時代、蘇我氏が国政面に勢力を振つていたので舒明天皇の第二皇子である中大兄皇子後の天治天皇は、中臣（ナカノオミ）藤原ノ鎌足の手を借りて、大極殿にクーデターを起して成功、皇極四年、年号を大化と改め、朝廷に唐の制度を全面的に取り入れた、これが大化の新政といわれていることは周知のとおりである。

この制度の中に人口統計を始めて法制化して、現在の基礎が作られたことが示されている。即ちその内容は、1 公地公民、2 戸籍、3 班田取授、4 税制、5 太政官（八省百官）、6 地方制度（国・郡）、7 人材登庸の7つの制度からなるが、このうち第2に挙げられた戸籍については、大化元年8月の詔勅に、「皆作戸籍及按田畝」というのがあり、毎年8月から翌年5月までに戸籍を三通作成し、その一通を国司、他の二通を太政官に提出し太政官に提出する二通のうちの一通を中務省（ナカツカサ）、一通を民務省タミツカサに提出させた。この戸籍簿は、組織化された人口調査の最初のものというべきでその製表形体および作成基準を示せば、概ね次の如くなる。

1. 製表形体

戸籍簿といつても巻物であつて図示すれば次のとおりである。

2. 年令別階層区分（老少六等に分ける）

年令別区分	現在の年令別区分
黄	0才 ~ 3才
少	4 ~ 17
中 男	18 ~ 21
正 丁	22 ~ 59
老 丁	60 ~ 64
耆 老	65 ~ 以上

3. 体質別区分（疾三等に分ける）

疾病区分	疾病の程度
残 疾	隻眼、指がない。
癱 疾	脚がない、腕がない。
篤 疾	癱疾以上の重症者

4. 担税能力別

課戸（又は課口＝課税される）…中男・正丁・次丁（老丁・残疾）  
 不課戸（又は不課口＝非課税）  
 黄・少・篤疾および貴（高位の人）  
 賤（妻・妾・叔姪・家人・奴婢）  
 ※課戸を9等級に分ける。

上	粟(玄米) 2.0石	中	上 1.0	下 0.4
中	〃 1.6	中	中 0.8	中 0.2
下	〃 1.2	下	下 0.6	下 0.1

5. 祖…田畑

庸…A 国家人役、 B 国家への労働奉仕10日間  
 調…物役・人役

6. 班田取授制度（大化元年8月の詔勅「按田畝」に当る）

6才以上男・耕地二反、女・耕地一反二畝を与える  
 この制度は、6年毎に更新し、西歴645年から788年までの143年間継続された。

以上が日本の古代統計としての一断面であるが、更に月日は流れ、寺院は私兵を養い、僧兵がプロフィットショナル化して武士階級が芽を出し、武装集団が割拠し、兵火の戦乱が続いた時代は、統計的には何らの進歩もみられず、寧ろ我が国の古代統計の流れはこの間中断してしまい、長槍をしごき、大刀を振り廻し、首級を挙げて斗争を繰りひろげていた時代に、諸外国では社会の集団現象を、体系的に解明する近代統計への歩みが、着々と進められていたのである。（具統計主事）

# 新市町村の横顔

西茨城郡  
岩間町



佐久間町長

## 1. 概況

岩間町と言うと、すぐ愛宕神社のある町かと言われる程、愛宕神社とは縁の深い町である。この愛宕神社の祭つてある愛宕山と屋根を結んで、西に標高553米の難台山が聳え、更に西北に館岸山と続き、この三山で八郷町、笠間市と境し、ここを源として流れる清流桜川をはさんで、50.24平方杆の土地に14,452人の住民が心豊かに生活している。

この町を常磐線が南北に横断し、県道が岩間駅を中心に縦横に走つて、東京都市にはわずかに2時間足らずと言う交通の便の極めてよいところである。

新しい岩間町として発足したのは昭和29年、それも師走の声近い11月23日というから、まだやつと5年目を出たばかりであるが、僅か1回だけの岩間町、南川根村の合同協議会で町村合併を決めたという円満なところだけに、美しい緑の山野に包まれた郷土建設の成果は見るべきものが多いようだ。

まず納税成績からのぞいて見よう。合併年度で95%を超え、順次97.5%、98.1%、99.5%と上昇し、34年度には実に99.7%という驚異的な収納率を挙げ、県町村会で金看板制度を始めてから連続受賞という輝かしい記録を樹立している。このことを佐久間町長は「住民の中へ理事者が飛び込んで、多くの先人の息吹きのかかった沃野や小川のせせらぎがあるこの美しい町に、私たちの夢を生かして行こうとの合言葉を以つて愛の政治をしているからだ」と説明している。

こうしたことは議員の定数にまで発展し、岩間の人口からすれば当然26名の議員を置くことが出来るものを、消費的経費である人件費の軽減を図ろうと22名の議員定数に議決している。

合併時の協定事項は殆んど実行し、昭和34年3月には待望久しかつた役場庁舎を総工費1,600万円を要して竣工落成し、町民あげてこの日を祝つたと言う。

## 2. 産業経済

産業経済の基盤を道路におき、延長187キロメートルに及ぶ道路整備には多くの労力と莫大な経費をつぎこんでいる。土木専用トラックをもち、町有の砂利採取場を設け、常備人夫をおき、更に関係部落の労力奉仕と併せて年々既設道路の整備が進み、将来の町発展を想定した新設道路も何線か誕生した。

町の産業構成を人口から見ると、農業65%、商工業19%その他16%で、経済的には農業が主体をなしており、従つて農業の盛衰が直ちに町勢に影響することから農業生産の増強、営農方式の近代化、能率化を推進するとともに土地条件の整備と適産奨励、科学的技術の導入普及等、町の施策も当然農業面に重点が置かれているようだ。改良区を設定しての土地改良、繰返す先進地視察、

講習会の開催、有能青年の県外留学、水陸稲早期栽培の積極的奨励、稚蚕共同飼育及び鶏の共同育雛や青果物の共同出荷等がそれで、新農村建設計画と相まつて着々新しい町造りが進められている。

養蚕は古くから行われていて、産繭量は県下でも上位に位し、梨、栗、柿、桃、ぶどう等の果樹類も早くから多量に生産され、特産物の一つに数えられている。この外に見逃せないものに竹箒がある。一時は東京都の需要の七割を、この町で製造される竹箒で供給していたことさえあり、現在は遠く北海道方面にも出荷されていて、農家の経済をうるおす一方農閑期の労働力を十分に発揮させる面にも役立つている。また桐製品の生産もあなどり難い所得を示しているが、なんとしても価格の変動がはげしく、且つ杉、雑木等代用木に押されて伸び悩みの状態にあるので、製造設備の近代化、技術水準の向上に重点をおき、必要な融資対策とともに市場調査、展示会開催、販路の拡張を企画することが必要とされている。

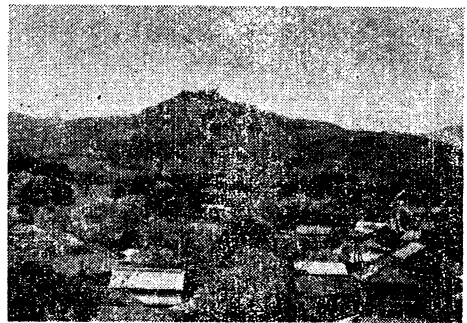
なお鉱業の面ではマンガン鉱を産出するが、さほど大がりのものではない。最近花崗岩を原料とする砕石工場が事務所を設けて事業開始の準備を急いでいるようである。

## 3. 産業文化

この分野でも合併の効果は大きく、昭和29年度には1,800万円の巨費を投じて第1,第2小学校々舎を同時に建築して以来、毎年学校の施設整備充実を図つている。即ち32年度には二中の裁縫室を図書室、それに二小の2教室と給食室を建築し、年を越し33年度には一中のモデル的な理科教室、34年度には一小、一中の給排水施設、そして本年度には第二分校の改築と二小の増築と言うように整備し、今後当分は校舎についての心配は不要だと言つている。

一方社会教育の面を見ると施設、設備、或いは人的に今後にまつところが多いようだ。しかし本年度から婦人学級が文部省の委嘱を受け、青年学級もまた青年の中に浸透しようとしているから、PTAの活動と相まつて今後社会教育の振興が大いに期待されている。

また書道会、詩吟会、音楽友の会、写真クラブ等文化団体の活動も最近とみに活発になつて来ているようである。



岩間の山山



# 行政近代化と統計

## 市 村 格

池田内閣の新政策が所得倍増がバックボーンになっているのを見ても明らかなように、近年経済の発展、国民所得の増加、国民生活の向上を図ることが福祉国家建設の方向として政治面に強く打ち出されてきているし、また現実も相当程度に達成されてきているようである。しかし、達成されているといつてもそれは全国的にみても必ずしも一様にそうなっているのではなく、またそれ故に地域間においてもアンバランスはむしろ拡大されてきているとさえいわれている。したがって、この均衡をはかつてゆくことが、政治の重大な目標となつてきているようである。

これが府県段階では、とりわけて未開発、後進地域の開発計画とも関連して長期地方経済計画の問題となつていく。

また、市町村の段階では、町村合併後の新市町村が、地域住民の福祉の向上をはかるためにその地域の自然的、経済的、社会的その他の諸条件に即した総合的な計画をたて建設を進めるいわゆる「新市町村建設計画の調整」上の問題点となつてきている。

そして、この新市町村建設計画のなかに主要な項目として「所得計画」を含めていることから、小規模の新市町村当局者にも、市町村民所得の問題、ひいては市町村民経済の総合的構造把握に対する認識がある程度強まつてきていることは事実である。

地方経済計画、建設計画を樹立しようとするれば、その過程で当然に住民所得の問題とも取り組まねばならないし、同時にそうすることを通じて地方政治の基本構図が質的により明確な形で認識されることになる。

従つて、市町村が取りあげている所得問題が、地方政治の基本構図を実現するかたちで取り組まれているならば、その意義は高く評価したいし、また漠然と取り組んだ場合でも、それが何を意味するかを吟味し、反省することによつて、正しい地方政治の基本構図づくりが可能となる契機が与えられるので、その意義は極めて大きいといわなければならない。

ところで、本県の多くの市町村の場合、この直接的な施策である新市町村建設計画を積極的に推進しようとするれば、必然的に財政の増高を伴うことになり、そこに本県産業構造の後進性が反映した市町村財政の脆弱性が

露呈してしまうので、おのずから限界があり、この当面の解決には、行政の近代化をはかる以前に方法はないようである。（旧来の概念での後進性は、文明の進展につれてかえつて近代性となり得る可能性を蔵しているのだからかなしむにはあたらないかもしれないが……）

すなわち、新市町村建設計画調整によつて、「仕事の、中味の近代化」をはかり、行政事務処理の能率化合理化によつて「仕事のやり方の近代化」をはかつてゆき、自治行政運営の大原則である「最少の経費で最大の効果」を挙ぐべきであること並びに「組織及び運営の合理化」に努むべきであることを具体化する必要があるのである。

今は技術革新の時代であるという。しかし、技術革新は決して原子力や工業技術やあるいは産業にだけおこつてくる問題ではない。それらにつながる社会のあらゆる分野が大きな革新の渦中に巻き込まれているので、われわれの行政の分野においても技術革新の時代にふさわしい新しい管理技術を要求する声が高まつている。

そこに現在行政近代化がクローズアップされるゆえんがあり、組織管理、人事管理、事務管理、財務管理等の合理化の必要性にせまられるのである。

東にパイレーツ、西に大洋と弱小チーム呼ばわりされたプロ球団が勝ち名乗りをあげた。ヒーローがいないだけに殆んど新聞は、ソツなく投手をかえ、打者に適切なアドバイスをして、持ちこたを十二分に活用した監督の管理技術の優秀さをほめたたえている。このことから管理技術の重要性が伺えるような気がする。

この管理技術の面にも統計があらたな使命を担つて登場しはじめていることは、御承知のとおりである。たんに政治や行政の運営や企業の経営のための基礎資料としてのみではなく、将来の政治や行政や企業の経営を安全に導くための管理の道具として統計が用いられる時代に入り、あるいは、政治や行政や企業の経営の最適条件を決定するための統計的手法が用いられる時代に入つていくことを思えば、今までなんとなく地味に感じられた統計の仕事も、なんと輝きを増してくることであろうか。

統計には門外漢である私ではあるが、新市町村建設計画の調整指導を担当している手前もあり、せいぜい時代感覚に遅れないように、微力ながら市町村の体質改善に尽したいと思つている。（県地方課）